

令和6事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	409,490,704	215,910,726	427,800	624,973,630	127,762,738	29,563,557	526,350	526,350	496,684,542	
	構築物	171,707,502	2,028,510	0	173,736,012	40,703,097	10,110,967	0	0	133,032,915	
	車両運搬具	294,062,857	11,086,755	12,701,007	292,448,605	250,330,882	19,318,622	0	0	42,117,723	
	工具器具備品	446,662,422	102,895,054	4,348,023	545,209,453	368,805,261	44,549,648	0	0	176,404,192	
	計	1,321,923,485	331,921,045	17,476,830	1,636,367,700	787,601,978	103,542,794	526,350	526,350	848,239,372	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,957,049,359	59,579,830	170,994,327	4,845,634,862	1,762,366,572	144,687,565	0	0	3,083,268,290	
	構築物	150,663,016	15,375,080	0	166,038,096	139,760,342	2,308,236	0	0	26,277,754	
	工具器具備品	59,274,177	0	5,435,377	53,838,800	53,635,255	20,544	0	0	203,545	
	計	5,166,986,552	74,954,910	176,429,704	5,065,511,758	1,955,762,169	147,016,345	0	0	3,109,749,589	
非償却資産	土地	5,221,509,000	0	34,002,000	5,187,507,000	0	0	0	0	5,187,507,000	
	建設仮勘定	688,179,315	1,035,959,251	422,862,206	1,301,276,360	0	0	0	0	1,301,276,360	
	計	5,909,688,315	1,035,959,251	456,864,206	6,488,783,360	0	0	0	0	6,488,783,360	
有形固定資産 合計	建物	5,366,540,063	275,490,556	171,422,127	5,470,608,492	1,890,129,310	174,251,122	526,350	526,350	3,579,952,832	
	構築物	322,370,518	17,403,590	0	339,774,108	180,463,439	12,419,203	0	0	159,310,669	
	車両運搬具	294,062,857	11,086,755	12,701,007	292,448,605	250,330,882	19,318,622	0	0	42,117,723	
	工具器具備品	505,936,599	102,895,054	9,783,400	599,048,253	422,440,516	44,570,192	0	0	176,607,737	
	土地	5,221,509,000	0	34,002,000	5,187,507,000	0	0	0	0	5,187,507,000	
	建設仮勘定	688,179,315	1,035,959,251	422,862,206	1,301,276,360	0	0	0	0	1,301,276,360	
	計	12,398,598,352	1,442,835,206	650,770,740	13,190,662,818	2,743,364,147	250,559,139	526,350	526,350	10,446,772,321	
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	敷金	254,992,208	700,000	30,000	255,662,208	0	0	0	0	255,662,208	
	退職給付引当金見返	6,098,523,922	294,401,427	511,858,899	5,881,066,450	0	0	0	0	5,881,066,450	
	破産更生債権等	1,564,304	0	1,564,304	0	0	0	0	0	0	
	貸倒引当金	△ 1,564,304	0	△ 1,564,304	0	0	0	0	0	0	
	計	6,353,516,130	295,101,427	511,888,899	6,136,728,658	0	0	0	0	6,136,728,658	

(注1) 建物の当期増加額のうち、275,490,556円は、障害者職業センターの改修工事等によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 1,035,959,251円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 422,862,206円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	733,807	830,652	0	733,807	0	830,652	
計	733,807	830,652	0	733,807	0	830,652	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	600,039,992	620,060,502	600,039,992	0	620,060,502	
計	600,039,992	620,060,502	600,039,992	0	620,060,502	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	573,573,068	24,413,922	597,986,990	1,964,304	△ 1,564,304	400,000	※算定方法については、重要な会計方針を参照
一般債権	571,208,764	25,978,226	597,186,990	0	0	0	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	0	400,000	
破産更生債権等	1,564,304	△ 1,564,304	0	1,564,304	△ 1,564,304	0	
計	573,573,068	24,413,922	597,986,990	1,964,304	△ 1,564,304	400,000	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	6,835,301,290	△ 193,766,661	493,397,904	6,148,136,725	
退職一時金に係る債務	4,161,776,941	△ 57,739,895	364,528,544	3,739,508,502	
企業年金基金等に係る債務	2,673,524,349	△ 136,026,766	128,869,360	2,408,628,223	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,229,661,209	528,904,943	△ 7,857,864	1,766,424,016	
③年金資産	1,966,438,577	195,925,074	128,869,360	2,033,494,291	
退職給付引当金 (①+②-③)	6,098,523,922	139,213,208	356,670,680	5,881,066,450	

6. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	492,072	532,009	0	1,024,081	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	492,072	532,009	0	1,024,081	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,035,378,000	15,348,051,000	13,804,418,461	452,354,648	0	14,256,773,109	1,111,898,891	1,014,757,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	12,929,487,676	12,760,054,286	
高齢者雇用支援事業	3,569,891,492	3,501,757,204	人件費 870,514,621 円 高齢者等雇用関係業務費 2,631,242,583 円
障害者雇用支援事業	9,359,596,184	9,258,297,082	人件費 3,606,716,738 円 障害者職業センター業務費 5,651,580,344 円
期間進行基準による振替額	874,930,785	877,073,033	人件費 297,166,853 円 謝金 21,423,469 円 その他一般管理費 558,482,711 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	13,804,418,461	13,637,127,319	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	177,241,421	改修工事等 (建設仮勘定) 175,589,953 円 車両運搬具 1,651,468 円	0	
障害者雇用支援事業	213,534,742	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 161,526,861 円 車両運搬具 9,435,287 円 工具器具備品 41,872,594 円 その他 700,000 円	0	
勘定共通	61,578,485	改修工事等 (建物、構築物) 556,025 円 工具器具備品 61,022,460 円	0	
合 計	452,354,648		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	231,333,087	賞与引当金見返 125,369,791 円 退職給付引当金見返 105,963,296 円
障害者雇用支援事業	846,050,074	賞与引当金見返 448,936,503 円 退職給付引当金見返 397,113,571 円
勘定共通	34,515,730	賞与引当金見返 25,733,698 円 退職給付引当金見返 8,782,032 円
合計	1,111,898,891	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	1,014,757,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,014,757,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	1,014,757,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	592,990,130	538,881,130	46,210,420	7,898,580	
計	592,990,130	538,881,130	46,210,420	7,898,580	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,581,775,000	0	0	0	0	1,581,775,000	
計	1,581,775,000	0	0	0	0	1,581,775,000	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(486) 25,928	(-) -	(-) 0	(-) -
職 員	(-) 4,747,982	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(486) 4,773,911	(-) -	(-) 0	(-) -

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、4,237,420千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に279,976千円及び一般管理費に14,425千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	5,290,549,093	10,049,429,428	15,339,978,521	950,999,827	16,290,978,348
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	147,016,345	147,016,345	-	147,016,345
除売却差額相当額	-	57,750,426	57,750,426	-	57,750,426
その他行政コスト合計	-	204,766,771	204,766,771	-	204,766,771
行政コスト	5,290,549,093	10,254,196,199	15,544,745,292	950,999,827	16,495,745,119
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,290,623,144	10,585,855,117	15,876,478,261	950,999,827	16,827,478,088
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	870,514,621	3,606,716,738	4,477,231,359	-	4,477,231,359
助成金	1,581,775,000	-	1,581,775,000	-	1,581,775,000
業務委託費	64,161,039	6,342,800	70,503,839	-	70,503,839
減価償却費	21,230,948	71,140,979	92,371,927	-	92,371,927
賞与引当金繰入	114,811,887	478,172,870	592,984,757	-	592,984,757
退職給付費用	68,183,106	211,792,957	279,976,063	-	279,976,063
その他の業務費	2,569,872,492	5,674,736,722	8,244,609,214	-	8,244,609,214
一般管理費					
人件費	-	-	-	297,166,853	297,166,853
減価償却費	-	-	-	11,170,867	11,170,867
賞与引当金繰入	-	-	-	27,075,745	27,075,745
退職給付費用	-	-	-	14,425,364	14,425,364
その他の一般管理費	-	-	-	601,160,998	601,160,998
計	5,290,549,093	10,048,903,066	15,339,452,159	950,999,827	16,290,451,986
事業収益					
運営費交付金収益	3,591,111,472	9,365,727,503	12,956,838,975	952,222,313	13,909,061,288
補助金等収益	1,581,775,000	-	1,581,775,000	-	1,581,775,000
業務収益	2,800,804	3,096,499	5,897,303	-	5,897,303
施設費収益	-	24,084,708	24,084,708	-	24,084,708
寄附金収益	10,968	-	10,968	-	10,968
賞与引当金見返に係る収益	114,811,887	478,172,870	592,984,757	27,075,745	620,060,502
退職給付引当金見返に係る収益	68,183,106	211,792,957	279,976,063	14,425,364	294,401,427
雑益	35,390	5,762,667	5,798,057	16,712,642	22,510,699
計	5,358,728,627	10,088,637,204	15,447,365,831	1,010,436,064	16,457,801,895
事業損益	68,179,534	39,734,138	107,913,672	59,436,237	167,349,909

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	-	12	12	-	12
減損損失	-	526,350	526,350	-	526,350
計	-	526,362	526,362	-	526,362
臨時利益					
固定資産売却益	-	807,440	807,440	-	807,440
計	-	807,440	807,440	-	807,440
当期純利益	68,179,534	40,015,216	108,194,750	59,436,237	167,630,987
当期総利益	68,179,534	40,015,216	108,194,750	59,436,237	167,630,987
V総資産					
現金及び預金	2,958,166,217	2,731,964,503	5,690,130,720	-	5,690,130,720
土地	-	5,187,507,000	5,187,507,000	-	5,187,507,000
建物	-	3,579,952,832	3,579,952,832	-	3,579,952,832
退職給付引当金見返	925,203,545	4,955,862,905	5,881,066,450	-	5,881,066,450
その他	316,318,854	2,795,510,399	3,111,829,253	89,036,368	3,200,865,621
計	4,199,688,616	19,250,797,639	23,450,486,255	89,036,368	23,539,522,623

(注)

1 事業の種類区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は950,999,827円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は1,010,436,064円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は89,036,368円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

1 1 . 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

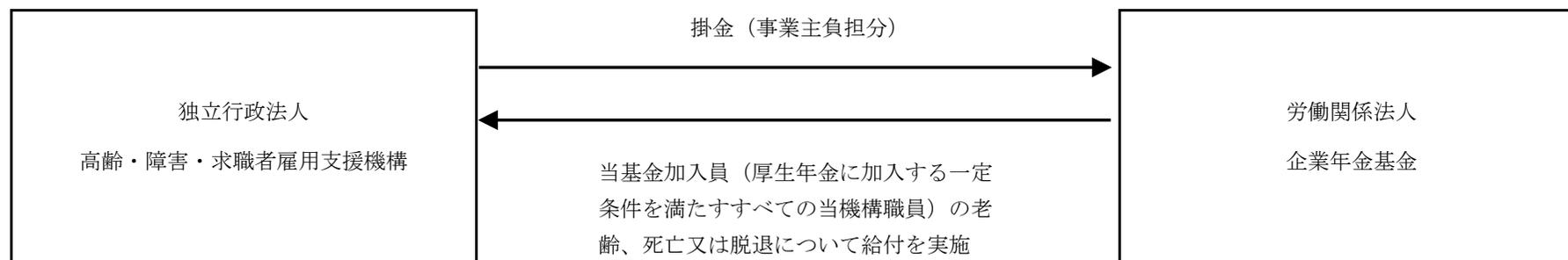
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,332,566,833	15,812,086,011	△ 479,519,178	1,667,656,128	1,086,728,071	580,928,057

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	765,235,700

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,448,100

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,667,656,128	0	—

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

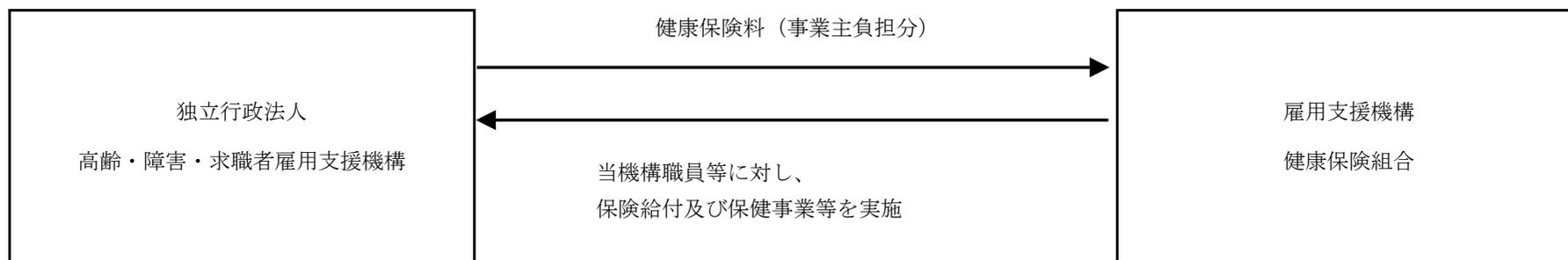
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	鈴木 一光 ※ 真下 和雄 ※ 飯田 剛 ※ 横山 真樹 ※ 松原 和範 ※ 赤松 伸一 ※ 奥村 昌臣 ※ 佐藤 英明 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (九州職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (経理部次長) (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,894,233,206	194,332,380	1,699,900,826	3,945,134,321	4,077,005,055	△ 131,870,734

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,897,855,900

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,584,081

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,858,557,028	0	—

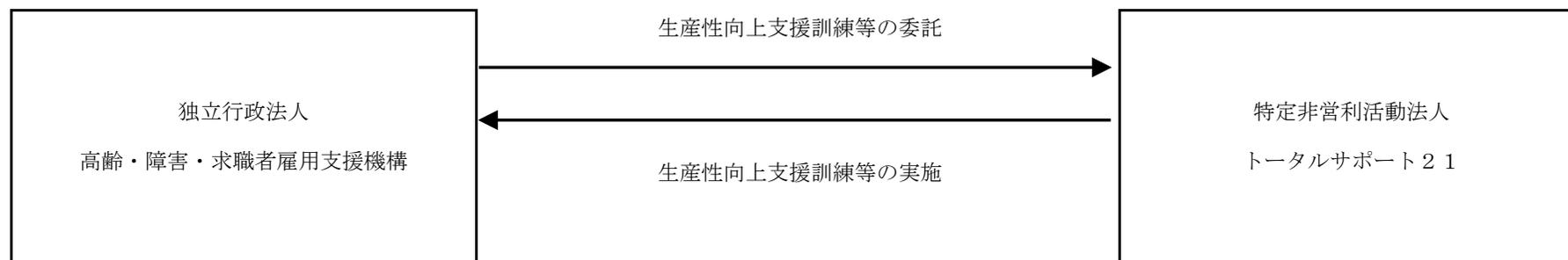
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
<p>特定非営利 活動法人 トータル サポート21</p>	<p>企業経営・組織運営の支援を実施している。</p>	<p>生産性向上支援訓練を委託している。</p>	<p>能田 幸生 岩丸 裕建 川崎 昇 一色 久美子 大石 雅一</p>	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	583,099	0	583,099	2,008,872	1,877,233	131,639

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	1,775,999	759,000	42.7%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

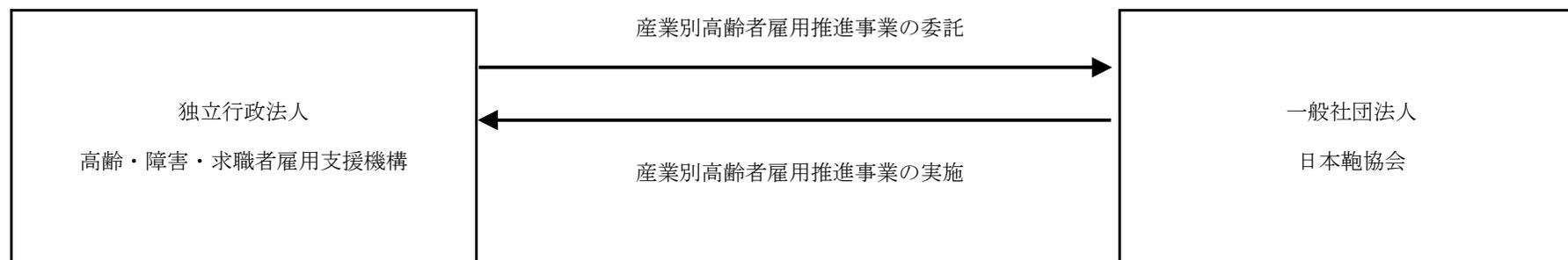
④ 一般社団法人日本靴協会

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本靴協会	靴の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、靴産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 青木 謙一 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳	

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本靴協会			中垣 雅嗣 青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 篠田 英志 松本 勝 長江 幸雄 宮内 清彦 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 足立 哲弘 由利 昇三郎 宮下 栄司 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 西田 正樹	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	39,123,945	14,430	39,109,515	28,075,417	29,022,556	△ 947,139

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本靴協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般社団法人日本靴協会	—	—	未払金	8,138,205

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本靴協会	19,149,205	8,138,205	42.5%

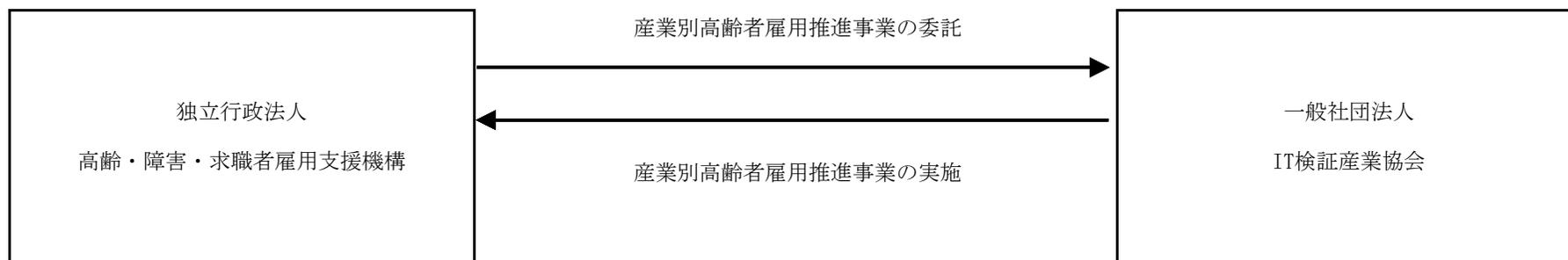
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

⑤ 一般社団法人IT検証産業協会

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
<p>一般社団法人 IT検証産業協会</p>	<p>本会は、IT検証サービスに関連する企業、団体および個人が集い、よりよいIT検証サービスを目指して研鑽し、産業として確立させ、わが国の社会・経済の発展に寄与することを目的に活動している。</p>	<p>産業別高齢者雇用推進事業を委託している。</p>	<p>田中 真史 古屋 繁之 倉田 克徳 稲葉 寛 可児 忠夫 日下 和美 鈴木 正一 長島 貴雄 林 祥一 宮島 健三 宮原 真次 安本 博之 藤井 洋一 田畠 宏一</p>	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 IT検証産業協会	21,252,455	665,741	20,586,714	31,257,701	32,453,494	△ 1,195,793

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人IT検証産業協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般社団法人IT検証産業協会	—	—	未払金	7,964,578

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人IT検証産業協会	18,172,005	7,964,578	43.8%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。